

平成 19 年 8 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

平成 19 年 8 月の債券市場は、米国のサブプライムローン問題によりリスク回避の動きが生じたこと等から、買い優勢で始まり、1 日の 10 年国債 287 回債の利回り (注 1) は 1.754 % となった。(7 月末の利回りは 1.790 %)

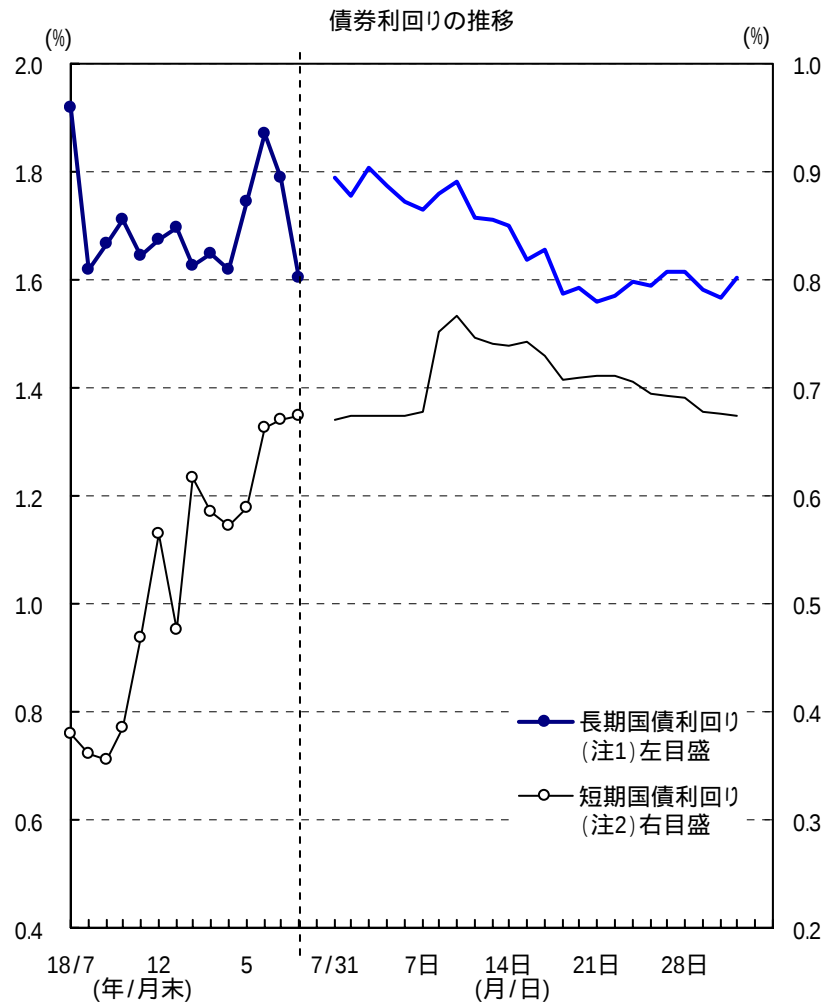
新発国債 286 回債 (銘柄統合) の発行により、2 日の利回りは 1.809 % となったが、買い優勢の流れは変わらず、利回りは 1.730 - 1.780 % の間をもみ合っていたところ、一部の海外ヘッジファンドの資金が凍結されたこと等により、利回りは大幅に下落し、10 日には 1.714 % となった。そのまま利回りは下落し続け、15 日には 1.636 % まで落ち込んだ。17 日にドル / 円が 112.730 円まで下落したことが利回りの下落に拍車をかけ、当日のうちに利回りは 1.575 % まで急落した。下旬に入り、22 日及び 23 日の金融政策決定会合では利上げが行われず、政策金利は 0.5 % のまま維持されたが、利回りはむしろ上昇し、1.570 - 1.615 % の間でもみ合う形となった。月末には 29 日の F R B のバーナンキ議長の発言や 30 日の日銀の水野審議委員の発言により利上げ観測が後退し、30 日の利回りは 1.565 % まで下落したが、31 日に若干反発して、31 日の 10 年国債 286 回債の利回りは 1.603 % となり、前月末の 1.790 % に比べ利回りは 0.187% ポイント低下して 8 月の取引を終えた。

(注 1) 長期国債 (10 年) 直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

短期国債等

平成 19 年 8 月の政府短期証券の利回り (注 2) は、1 日に 0.674 % と前月末の 0.671 % よりも 0.003 % ポイント高い利回りで始まった。利上げ観測に強く影響されて 8 日には利回りが 0.752 % にまで上昇し、10 日にサブプライムローン問題に起因する信用不安を解消するための日銀による 1 兆円の資金供給が行われたこと等を材料にして、以後 23 日まで 0.700 % を越える利回りが続いた。その後、利回りは下落傾向をたどり、31 日には 0.675 % となり、前月末の 0.671 % に比べ 0.004 % ポイントの上昇となった。

(注 2) 政府短期証券 (3 か月) 直近発行に係るものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

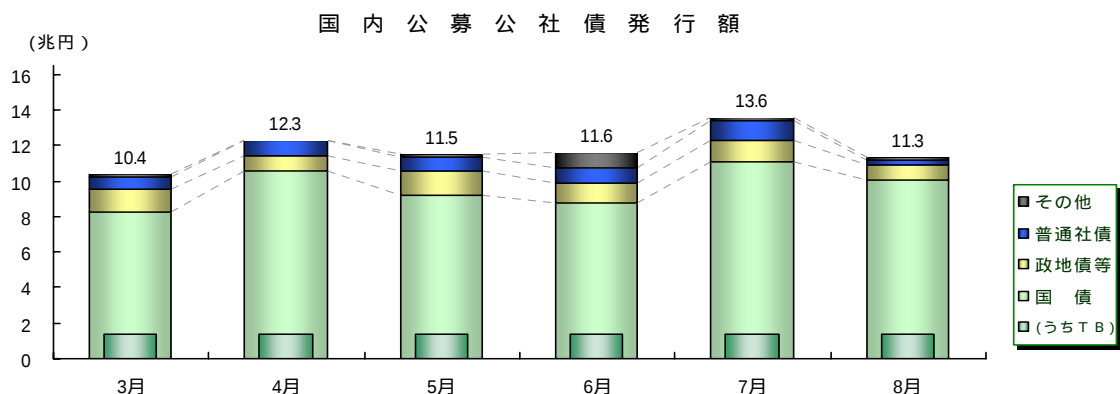


(2) 発行市場

平成19年8月の国内公募公社債発行額は、11兆3,313億円と前月13兆5,678億円に比べ2兆2,364億円と大きく減少したが、その要因は次の通りである。

- ア 国債について、8月の発行額が10兆257億円と、前月11兆491億円に比べ1兆233億円の大幅な減少であったこと。
- イ 政府保証債の発行額は微増となったが、地方債及び財投機関債の発行額について、7月の発行額を下回り、合計額として3,901億円の減少であったこと。
- ウ 普通社債について、銀行社債の発行実施が行われず、サブプライムローン焦げ付き問題の余波で普通社債の購入が敬遠されたことにより、上乗せ金利が急拡大したため、一般事業債の発行実施も控えられることとなり、8月の発行額が3,290億円と、前月1兆1,140億円に比べ7,850億円の大幅な減少であったこと。

8月の発行額が7月の発行額に比べて2兆円を越える大幅な減少となった理由は、7月の発行額の水準が高かったことに加えて、サブプライムローン問題を起因とする信用不安により、8月の発行実施が減少したことがあげられる。



- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計(払込日ベース)。
 2. 国債は市中消化分。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 政地債等は、地方債、政府保証債、財投機関債及び地方公社債の合計。
 4. その他は、転換社債型新株予約権付社債(CB)、資産担保型社債及び円建外債の合計。

国債

発行額(億円)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
国債	82,253	106,111	92,146	87,714	110,491	100,257	10,233
(うち 割引短期国債)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(14,000)	(13,987)	(13)
(うち 個人向け国債)	(0)	(11,805)	(0)	(0)	(19,676)	(0)	(19,676)

(注) 億円未満は四捨五入(以下同じ)

地方債、政府保証債及び財投機関債等

発行額 (億円)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
地方債	5,454	3,131	4,607	4,533	4,860	3,375	1,485
(うち 住民参加型)	(194)	(31)	(207)	(333)	(220)	(155)	(65)
政府保証債	4,715	2,450	2,700	3,400	3,650	3,900	250
財投機関債	2,929	2,730	6,471	2,864	3,957	1,291	2,666
地方公社債	0	0	0	0	0	0	0

普通社債

発行額 (億円)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
普通社債	7,145	8,120	7,930	8,600	11,140	3,290	7,850
(うち 個人向け社債)	(200)	(200)	(350)	(100)	(650)	(100)	(550)
電力債	1,000	700	2,250	1,500	1,000	1,200	200
一般事業債	5,325	3,370	3,580	7,100	4,690	2,090	2,600
NTT・JR・JT債	0	600	1,300	0	1,500	0	1,500
銀行社債	820	3,450	800	0	3,950	0	3,950

- (注) 1 . 一般事業債には、放送債券及び投資法人債券を含む。
2 . 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。

円建外債、C B 及び資産担保型社債

発行額 (億円)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
C B	0	0	0	200	0	0	0
資産担保型社債	224	0	0	0	0	500	500
円建外債	900	0	1,600	8,490	1,580	700	880